

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	23,829	23,888	48,311
経常利益(百万円)	271	632	545
四半期(当期)純利益(百万円)	126	221	235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15	254	76
純資産額(百万円)	37,150	36,565	36,958
総資産額(百万円)	59,277	59,059	60,739
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.55	0.97	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.67	61.91	60.84
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,638	2,378	4,935
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,736	3,680	3,292
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	373	1,164	716
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,300	10,909	13,384

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.19	0.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給問題による経済活動の停滞が徐々に収まり、個人消費にも回復の兆しが見られるようになりましたが、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景に円高が進行し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの中核子会社であるフランスベッド株式会社においては、本年4月から、これまでのメディカルサービス事業本部、インテリア健康事業本部及び法人施設事業本部の3事業本部を統合し、一本化した体制といたしました。これにより、成長分野であるメディカルサービス事業に経営資源を投下し収益の拡大を図るとともに、インテリア健康事業においては構造改革の継続と高付加価値商品の拡販などにより収益性を改善させるなど、統合効果のさらなる発現を目指してまいりました。

また、前期に立ち上げた『日常生活活動の向上を目指した「人にやさしい」モノづくり』というコンセプトの新ブランド「リハテック」につきましても、主に活動的なシニア層に向けた商品である電動アシスト三輪自転車や電動車いす「ちょいばる」などの拡販に努めたほか、本年9月には新たに車いすのブレーキのかけ忘れによる事故を防ぐ効果がある自動ブレーキ付車いす「SAFETY（セーフティ）オレンジ」を発表いたしました。同商品は、今後、主に介護施設や医療施設向けに販売してまいります。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は23,888百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は658百万円（前年同四半期比111.3%増）、経常利益は632百万円（前年同四半期比133.0%増）、四半期純利益は221百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与市場に対して、営業拠点を2箇所新設（東京都杉並区、岡山県倉敷市）してレンタル売上の更なる拡大を図るとともに、新商品として、スプリングの寝心地と介護ベッドに求められる薄さを両立した、業界初の高密度連続スプリング使用の在宅介護用マットレス「SM-12」や、「リハテック」ブランドの新商品である、車いすの機動性と電動四輪車の快適性を兼ね備えた電動車いす「ちょいばる」の投入を開始し、介護支援専門員や代理店を対象に研修会や商品説明会を開催して、これらの商品のレンタル及び販売取引の拡大、顧客数の増加に努めてまいりました。

また、設備投資が引続き増加傾向にある病院や福祉施設等に対しましては、当期より営業拠点及び営業員を増加させ、物件取引の受注獲得に注力いたしました。

新規事業といたしましては、最先端の医療技術と現代のリハビリが融合した、対象筋に電気刺激を与えて筋肉を活性化させるリハビリテーションシステム「バイオネス」の医療機関向け営業を促進しております。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は12,891百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は743百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、東日本大震災の復興需要などはあるものの、依然として海外からの低価格品の流入が続いており、主力の中・高級品の家庭用ベッドにおいては厳しい状況が続いております。このような状況のなか、主力商品である「ライフトリートメントマットレス」シリーズや、世界有数のベッドブランドである「スランパーランド」シリーズなどの、中・高級ベッドの販売促進に努めてまいりました。また、「リハテック」ブランドの商品である電動アシスト三輪自転車を家具店等の店頭で試乗販売会を行うなど、本格的な高齢社会の到来に向けての商品の投入、拡販に努めてまいりました。

さらに今年7月には、水のみで夏は涼しく冬は暖かく1年中使える冷却・温熱機能付きパッド「冷暖四季パッド」の発売を開始いたしました。電力不足による節電意識の高まりから数々の媒体に取上げられたこともあり、順調に売上を伸ばしました。

また物流体制の見直しの一環として、東日本地区において、外部より賃借していた大型倉庫を解約し、物流コストの引き下げを図るなど、引続き構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は9,173百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業損失は109百万円（前年同四半期は営業損失363百万円）となりました。

その他

その他の事業の日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや不採算店舗の撤退などを行ない、収益の改善を進めてまいりました。また、東日本大震災で被災した店舗も一部を除いて営業を再開し、復興需要と相まって、順調に回復してきております。

また、戸別訪問販売事業においては、特定商取引法や割賦販売法の規制強化の影響による売上高の減少が続いていることから、営業拠点の統廃合や費用の削減を継続して実施するとともに、会員数が減少している予約前受金事業（友の会事業）の見直しを図りました。

以上の結果、その他の売上高は1,823百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,680百万円減少し59,059百万円となりました。流動資産は前期末と比較して944百万円減少し32,215百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金850百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して724百万円減少し26,808百万円となりました。主な要因は、1年基準（ワンイヤールール）適用となる定期預金の流動資産への振替などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,287百万円減少し22,493百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金679百万円、1年内償還予定の社債387百万円、および1年内返済予定の長期借入金112百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して392百万円減少して、36,565百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得362百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.8%から61.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して2,474百万円減少し10,909百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,378百万円の収入（前年同四半期は2,638百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前四半期純利益434百万円、非資金項目である減価償却費1,892百万円などの計上、および売上債権の減少798百万円などによるものであり、支出については仕入債務の減少558百万円、ファクタリング未払金の減少157百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,680百万円の支出（前年同四半期は1,736百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得1,626百万円、定期預金の追加預入500百万円、有価証券の取得1,499百万円などの支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,164百万円の支出（前年同四半期は373百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済112百万円、社債の償還387百万円、自己株式の取得362百万円、配当金の支払額284百万円などの支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している次の設備を解約しております。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料	解約年月
フランスベッド(株)	東日本物流センター (東京都八王子市)	インテリア健康事業	物流倉庫	25人	121百万円	平成23年7月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は第1四半期連結会計期間末の就業人員数であります。

3. 年間賃借料は、前連結会計年度の年間発生額を記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債(私募債)により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために当社が一括して調達を行っております。

また、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は10,498百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金4,237百万円(短期借入金2,125百万円、長期借入金2,112百万円(1年内返済分含む))、社債3,537百万円(1年内償還分含む)、リース債務2,723百万円であります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,909百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,474百万円減少しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	239,487,500	239,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	239,487	-	3,000	-	750

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	32,021	13.37
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	16,550	6.91
永井 美代子	東京都三鷹市	11,972	4.99
早崎 静子	東京都立川市	11,972	4.99
渡部 恵美子	東京都府中市	11,972	4.99
池田 シノエ	東京都国分寺市	10,413	4.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,985	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,058	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,248	2.19
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区百人町1丁目25番1号	4,256	1.77
計	-	120,451	50.29

(注) 上記のほか当社保有の自己株式14,977千株(6.25%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,977,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,223,000	224,223	-
単元未満株式	普通株式 287,500	-	-
発行済株式総数	239,487,500	-	-
総株主の議決権	-	224,223	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	14,977,000	-	14,977,000	6.25
計	-	14,977,000	-	14,977,000	6.25

(注)当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,942	8,010
受取手形及び売掛金	9,398	8,547
有価証券	1,999	6,098
商品及び製品	5,623	5,644
仕掛品	283	319
原材料及び貯蔵品	1,637	1,651
その他	2,338	1,984
貸倒引当金	63	40
流動資産合計	33,159	32,215
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,413	6,413
その他(純額)	10,037	9,921
有形固定資産合計	16,451	16,335
無形固定資産	1,392	1,241
投資その他の資産	9,688	9,231
固定資産合計	27,532	26,808
繰延資産	47	35
資産合計	60,739	59,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,007	3,328
ファクタリング未払金	2,138	1,980
短期借入金	2,125	2,125
1年内償還予定の社債	775	387
1年内返済予定の長期借入金	225	112
未払法人税等	157	97
賞与引当金	1,084	1,082
その他の引当金	79	23
その他	3,727	3,753
流動負債合計	14,319	12,889
固定負債		
社債	3,150	3,150
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	2,348	2,517
その他の引当金	427	433
資産除去債務	-	24
その他	1,536	1,478
固定負債合計	9,462	9,603
負債合計	23,781	22,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,182	32,118
自己株式	3,152	3,514
株主資本合計	37,146	36,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	88
繰延ヘッジ損益	16	17
為替換算調整勘定	38	49
その他の包括利益累計額合計	188	154
純資産合計	36,958	36,565
負債純資産合計	60,739	59,059

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	23,829	23,888
売上原価	13,110	13,086
売上総利益	10,719	10,801
販売費及び一般管理費	10,407	10,142
営業利益	311	658
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	11	11
受取補償金	-	19
株式割当益	22	-
その他	54	42
営業外収益合計	94	81
営業外費用		
支払利息	66	54
その他	67	52
営業外費用合計	134	107
経常利益	271	632
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	20	6
投資有価証券評価損	-	0
災害による損失	-	21
関係会社清算損	-	17
本社移転費用	-	151
前期損益修正損	0	-
特別損失合計	20	197
税金等調整前四半期純利益	264	434
法人税、住民税及び事業税	58	54
法人税等調整額	79	158
法人税等合計	138	213
少数株主損益調整前四半期純利益	126	221
四半期純利益	126	221

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	78
繰延ヘッジ損益	30	34
為替換算調整勘定	5	10
その他の包括利益合計	142	33
四半期包括利益	15	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	254
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264	434
減価償却費	1,635	1,892
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	16	6
投資有価証券売却損益(は益)	12	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	22
賞与引当金の増減額(は減少)	21	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	214
前払年金費用の増減額(は増加)	72	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	6
その他の引当金の増減額(は減少)	0	55
受取利息及び受取配当金	16	19
支払利息	66	54
売上債権の増減額(は増加)	690	798
たな卸資産の増減額(は増加)	357	73
仕入債務の増減額(は減少)	1,485	558
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	614	157
未払費用の増減額(は減少)	98	46
その他	157	61
小計	2,316	2,423
利息及び配当金の受取額	16	18
利息の支払額	57	59
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	362	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,638	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	606	1,000
定期預金の払戻による収入	1,200	500
有価証券の取得による支出	-	1,499
有形固定資産の取得による支出	1,814	1,626
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	298	0
投資有価証券の売却による収入	312	-
貸付けによる支出	8	-
貸付金の回収による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	529	56
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,736	3,680

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,150	-
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	112	112
社債の発行による収入	3,101	-
社債の償還による支出	387	387
自己株式の取得による支出	0	362
セール・アンド・リースバックによる収入	893	809
リース債務の返済による支出	587	827
配当金の支払額	283	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,269	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	11,030	13,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,300	10,909

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)アドセンターは清算したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	134百万円	135百万円

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)翼	192百万円	215百万円
従業員	35百万円	31百万円
計	228百万円	246百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)エフビー友の会	320百万円	361百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	10百万円
従業員給与賞与	4,097百万円	3,890百万円
賞与引当金繰入額	862百万円	856百万円
役員賞与引当金繰入額	1百万円	-百万円
退職給付費用	308百万円	274百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,356百万円	8,010百万円
有価証券勘定	3,998百万円	6,098百万円
計	12,355百万円	14,109百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円	1,600百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円	1,599百万円
現金及び現金同等物	12,300百万円	10,909百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284百万円	1.25円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	284百万円	1.25円	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	284百万円	1.25円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	280百万円	1.25円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	12,144	9,723	21,867	1,962	23,829	-	23,829
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15	288	303	227	531	531	-
計	12,159	10,011	22,171	2,189	24,361	531	23,829
セグメント利益又は 損失()	657	363	293	39	254	57	311

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	12,891	9,173	22,065	1,823	23,888	-	23,888
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	274	276	47	323	323	-
計	12,893	9,448	22,341	1,870	24,212	323	23,888
セグメント利益又は 損失()	743	109	634	4	639	19	658

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
セグメント利益

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	378	371
全社費用	320	351
合計	57	19

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(1) 報告セグメントの変更

第1四半期連結会計期間から、中核子会社であるフランスベッド株式会社の組織改正に伴い、報告セグメントを「メディカルサービス」、「インテリア健康」及び「法人施設」の3つから、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つに変更しております。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる全社共通費の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社及び連結子会社の本社移転に伴い、将来の使用見込が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	メディカルサービス	インテリア健康	その他	全社・消去	計
減損損失（注）	11	15	4	3	35

（注）特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,031	869	162
(2) 債券			
国債・地方債等	609	606	3
社債	200	199	0
その他	1,499	1,499	0
(3) その他	30	30	0
合計	3,371	3,205	166

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,030	943	87
(2) 債券			
国債・地方債等	3,609	3,608	0
社債	700	700	0
その他	1,999	1,998	0
(3) その他	30	30	0
合計	7,369	7,281	88

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円55銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	126	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	126	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,910	227,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....280百万円

(2) 1株当たりの金額.....1円25銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

フランスベッドホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。